



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社きんえい

コード番号 9636

URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丸山 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小原 基生

TEL (06) 6632-4553

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日

平成24年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	3,367	△5.5	76	△41.6	64	△58.2	△165	—
23年1月期	3,564	0.4	130	25.1	153	27.3	74	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△5.92	—	△9.2	1.1	2.3
23年1月期	2.65	—	3.9	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益

24年1月期

—百万円

23年1月期

—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	5,604	1,677	29.9	60.08
23年1月期	5,930	1,901	32.1	68.08

(参考) 自己資本

24年1月期

1,677百万円

23年1月期

1,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	363	△201	△208	78
23年1月期	287	△227	△219	125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	—	—	2.00	2.00	55	75.5	2.9
24年1月期	—	—	—	1.00	1.00	27	△16.9	1.6
25年1月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		—	

3. 平成25年1月期の業績予想 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△8.7	△10	—	△20	—	△10	—	△0.36
通期	3,300	△2.0	60	△21.1	50	△22.0	10	—	0.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	28,210,000株	23年1月期	28,210,000株
24年1月期	291,834株	23年1月期	286,860株
24年1月期	27,920,071株	23年1月期	27,929,910株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 重要な会計方針の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(持分法投資損益等)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受け、その後は復興需要などを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務危機に端を發した海外景気の悪化や、歴史的水準で推移する円高の影響から回復基調が鈍化するなど、先行きに不透明感が高まる中で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足に重点を置いた質の高いサービスを提供するとともに、徹底した部門別業績管理を鋭意推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は3,367,340千円(前期比5.5%減)となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めましたが、営業利益は76,062千円(前期比41.6%減)、経常利益は64,096千円(前期比58.2%減)となり、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円を特別損失に計上したため、当期純損失は165,395千円となりました。

以下、事業の概況を部門別に申し上げます。

劇場部門におきましては、“ステキな金縛り”“ポケットモンスター”“名探偵コナン”“コクリコ坂から”“阪急電車 片道15分の奇跡”“プリンセス トヨトミ”“ミッション：インポッシブル ゴースト・プロトコル”“SP革命篇”などの話題作品を上映し、また一昨年より順次導入を進めておりますデジタル映写機により、3D作品として“ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2”“パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉”などを上映して観客誘致に努めましたが、東日本大震災の影響等で全国的に映画入場人員、興行収入がともに前年実績を大きく下回る厳しい事業環境にあつて、集客力に優れた3D作品が少なかったこともあり、この部門全体の収入合計は、938,538千円(前期比4.8%減)となり、営業原価控除後では93,325千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸事業等不動産賃貸部門におきましては、「あべのキューズタウン」内「ヴィアあべのウォーク」の店舗床5区画を取得して昨年4月よりテナント賃貸業務を開始し、飲食3店舗、物販2店舗を入店させたほか、アポロビルについては、空室部分へ新規テナントを誘致するなどビル賃貸収入の確保に努めるとともに、ビルのイメージを一新するため、1階北側、1階南側、地下2階の各エントランスについて美装工事を実施いたしました。また、アポロ、ルシアス両ビルの館内表示を強化、充実してビル来館者の利便性の向上にも力を注ぎましたが、ルシアスビル事務所フロアにおいて、テナントの相次ぐ退去により入居率が低下したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,925,662千円(前期比3.3%減)となり、営業原価控除後の営業総利益は426,671千円(前期比2.5%減)となりました。

娯楽場等その他の部門では、個人消費の低迷に加えて近隣に開業した競合施設の影響もあり、アポロ3階ゲームセンター、アポロ4階ゲームセンターがともに大幅な減収となったため、この部門の収入合計は、503,139千円(前期比14.2%減)となり、営業原価控除後の営業総利益は67,909千円(前期比26.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長引く円高や欧米景気の減速に加え、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢悪化の懸念が依然残っていることなどから、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

映画興行界では、一昨年には過去最高を記録した全国映画興行収入が昨年は一転して大幅に減少し、これまで増加の一途をたどっていた全国のスクリーン数も18年ぶりに減少に転じるなど、事業環境が大きく変化する中で、各劇場が集客のための新たな試みを模索しており、顧客獲得競争はさらに激しさを増しております。

当社といたしましては、劇場部門ではチケット予約・発売システムの変更により、座席予約システムや会員情報管理システムを改良し、現金決済可能な自動発券機を導入するほか、全スクリーンへのデジタル映写機の導入を完了することで、映写機の遠隔操作による集中管理を実施するなど、営業施策の強化に加えて省人化による経費節減にも努めてまいります。

また、不動産賃貸部門におきましては、ルシアスビル事務所フロア空室部門へのテナント誘致に全力を挙げて取り組むとともに、映像や音響により情報を発信するデジタルサイネージ(電子看板)をアポロ、ルシアス両ビルの主要箇所に設置し、アポロシネマ8で上映予定の映画の予告編やビル内の店舗情報、フロアガイドなどを適時適切に提供するなど、劇場部門と一体となった集客活動を精力的に推進し、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における資産は、前期末に比較して326,173千円減少し5,604,679千円となりました。これは短期貸付金の減少254,276千円等によるものであります。

また負債は前期末に比較して102,593千円減少し3,927,228千円となりました。これは受入保証金の減少218,136千円等によるものであります。

純資産については、当期純損失を計上したこと、並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、1,677,451千円となり前期末に比較して223,579千円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比較して46,499千円(37.1%)減少し、当期末は78,921千円となりました。

また、当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は363,048千円となりました。これは税引前当期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上が上回ったことによるものであります。また、前期と比較しますと、その他流動負債の増加額の増加により75,683千円(26.3%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得による支出額と受入保証金の減少額が短期貸付金の減少額を上回ったため、201,525千円となりました。また前期と比較しますと、短期貸付金の回収等により26,013千円(11.4%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は208,021千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。なお財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済による支出の減少等により、前期に比較して11,859千円(5.4%)減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	26.9	28.7	30.6	32.1	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	149.2	121.6	122.3	120.5	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.2	5.7	4.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	12.4	8.7	10.5	15.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、当期純損失の計上となりましたが、上記方針に基づき、1株当たり1円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

①映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

②賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

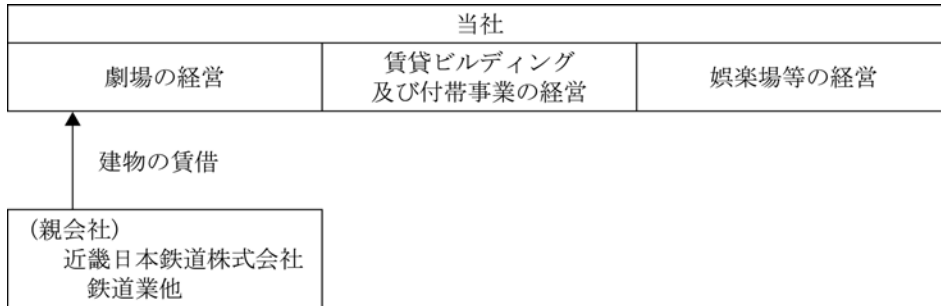
⑦東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヶ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「アポロシネマ8」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA(総資産経常利益率)及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、当社は近鉄グループの一員として、平成26年春に予定されているあべのハルカス開業に向けて、地区唯一のシネマ・コンプレックスを備えた施設としての強みを活かし、経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,421	78,921
売掛金	103,658	101,321
商品	4,450	3,319
前払費用	5,995	9,480
短期貸付金	※3 333,733	※3 79,457
未収入金	※3 1,818	※3 65,884
その他	23,399	24,029
貸倒引当金	△390	△230
流動資産合計	598,087	362,185
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 2,807,576	※2 2,841,469
機械及び装置(純額)	※2 74,683	※2 90,518
工具、器具及び備品(純額)	30,251	41,358
土地	※2 1,011,936	※2 1,123,748
建設仮勘定	222,080	—
有形固定資産合計	※1 4,146,528	※1 4,097,095
無形固定資産		
ソフトウェア	10,557	15,195
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	792	724
無形固定資産合計	12,416	16,986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	4,501
長期前払費用	—	9,218
差入保証金	※3 1,148,040	※3 1,094,340
その他	19,810	20,352
投資その他の資産合計	1,173,820	1,128,413
固定資産合計	5,332,765	5,242,494
資産合計	5,930,853	5,604,679

(単位:千円)

	前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,566	75,537
1年内返済予定の長期借入金	150,920	200,920
未払金	※3 128,728	※3 142,246
設備関係未払金	21,915	102,997
未払費用	14,798	15,349
未払法人税等	59,039	—
繰延税金負債	11,023	17,890
預り金	110,881	84,360
前受収益	134,438	120,936
賞与引当金	10,400	10,800
流動負債合計	723,711	771,039
固定負債		
長期借入金	1,194,260	993,340
繰延税金負債	157,190	159,738
退職給付引当金	61,393	60,199
受入保証金	1,879,811	1,661,675
資産除去債務	—	268,156
その他	13,455	13,080
固定負債合計	3,306,109	3,156,189
負債合計	4,029,821	3,927,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310,205	273,929
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	682,269	497,303
利益剰余金合計	1,412,671	1,191,429
自己株式	△100,561	△101,817
株主資本合計	1,900,466	1,677,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	△516
評価・換算差額等合計	565	△516
純資産合計	1,901,031	1,677,451
負債純資産合計	5,930,853	5,604,679

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当 期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
劇場収入	985,749	938,538
不動産賃貸収入	1,992,307	1,925,662
その他の収入	586,677	503,139
売上高合計	3,564,733	3,367,340
営業原価		
劇場原価	1,081,519	1,031,863
不動産賃貸原価	1,554,739	1,498,990
その他の原価	494,458	435,229
営業原価合計	3,130,717	2,966,084
営業総利益	434,016	401,256
一般管理費	※1 303,863	※1 325,193
営業利益	130,152	76,062
営業外収益		
受取利息	※2 2,212	※2 2,563
受取配当金	150	150
営業休止補償金	35,454	5,909
雑収入	12,466	4,536
営業外収益合計	50,282	13,158
営業外費用		
支払利息	26,838	23,783
雑支出	399	1,340
営業外費用合計	27,237	25,123
経常利益	153,197	64,096
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,803	※3 36,729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
耐震診断費用	—	13,550
環境対策費	6,580	—
特別損失合計	26,383	186,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126,813	△122,194
法人税、住民税及び事業税	77,200	33,400
法人税等調整額	△24,464	9,801
法人税等合計	52,735	43,201
当期純利益又は当期純損失(△)	74,078	△165,395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当 期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
資本剰余金合計		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	347,178	310,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36,973	△36,275
当期変動額合計	△36,973	△36,275
当期末残高	310,205	273,929
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	627,087	682,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,973	36,275
剰余金の配当	△55,869	△55,846
当期純利益又は当期純損失(△)	74,078	△165,395
当期変動額合計	55,182	△184,966
当期末残高	682,269	497,303
利益剰余金合計		
前期末残高	1,394,463	1,412,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△55,869	△55,846
当期純利益又は当期純損失(△)	74,078	△165,395
当期変動額合計	18,208	△221,242
当期末残高	1,412,671	1,191,429

(単位:千円)

	前 期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当 期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△97,470	△100,561
当期変動額		
自己株式の取得	△3,091	△1,255
当期変動額合計	△3,091	△1,255
当期末残高	△100,561	△101,817
株主資本合計		
前期末残高	1,885,349	1,900,466
当期変動額		
剰余金の配当	△55,869	△55,846
当期純利益又は当期純損失(△)	74,078	△165,395
自己株式の取得	△3,091	△1,255
当期変動額合計	15,116	△222,497
当期末残高	1,900,466	1,677,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,157	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△1,081
当期変動額合計	△591	△1,081
当期末残高	565	△516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,157	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△1,081
当期変動額合計	△591	△1,081
当期末残高	565	△516
純資産合計		
前期末残高	1,886,506	1,901,031
当期変動額		
剰余金の配当	△55,869	△55,846
当期純利益又は当期純損失(△)	74,078	△165,395
自己株式の取得	△3,091	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△1,081
当期変動額合計	14,525	△223,579
当期末残高	1,901,031	1,677,451

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当 期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126,813	△122,194
減価償却費	361,570	366,047
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,440	△1,193
受取利息及び受取配当金	△2,362	△2,713
支払利息	26,838	23,783
固定資産除却損	19,803	36,729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
環境対策費	6,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,617	2,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,974	△54,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,493	△6,028
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△143,234	114,539
その他	521	△14,450
小計	358,953	478,541
利息及び配当金の受取額	2,191	3,060
利息の支払額	△27,492	△23,111
法人税等の支払額	△46,287	△95,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,364	363,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,953	△275,410
無形固定資産の取得による支出	—	△13,079
短期貸付金の増減額(△は増加)	△201,116	254,276
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額(△は減少)	43,789	△218,136
その他	△11,858	△2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,539	△201,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△460,920	△150,920
配当金の支払額	△55,869	△55,846
その他	△3,091	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,881	△208,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,056	△46,499
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の期末残高	※ 125,421	※ 78,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定)	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8~41年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能年数(5年)に基づく 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リースのうち、リース取引開 始日が平成21年1月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
—————	<p>1 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当期の営業利益、経常利益は、それぞれ22,320千円減少し、税引前当期純利益は、158,332千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,659,481千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,801,872千円
※2 有形固定資産のうち 建物2,156,088千円、機械及び装置24,420千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金195,180千円(長期借入金144,260千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供しております。	※2 有形固定資産のうち 建物2,129,187千円、機械及び装置21,013千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金144,260千円(長期借入金93,340千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供しております。
※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。	※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。
短期貸付金 333,733千円	短期貸付金 79,457千円
未収入金 969	未収入金 623
差入保証金 2,400	差入保証金 2,400
未払金 8,827	未払金 8,562

(損益計算書関係)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 42,045千円	役員報酬 40,814千円
従業員給料及び手当 130,347	従業員給料及び手当 134,976
賞与 15,082	賞与 16,437
賞与引当金繰入額 3,605	賞与引当金繰入額 4,104
退職給付費用 4,242	退職給付費用 7,301
福利厚生費 26,145	福利厚生費 28,751
減価償却費 7,578	減価償却費 7,007
雑費 25,700	雑費 36,689
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,208千円	受取利息 2,561千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 5,057千円	建物 15,789千円
機械及び装置 687	機械及び装置 176
工具、器具及び備品 599	工具、器具及び備品 747
工事除却 13,458	工事除却 20,016
計 19,803	計 36,729

(株主資本等変動計算書関係)

前期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	275,172	11,688	—	286,860

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,688株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	286,860	4,974	—	291,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,974株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定 125,421千円	現金及び預金勘定 78,921千円
現金及び現金同等物 125,421	現金及び現金同等物 78,921
	※2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上された重要な資産除去債務の額は268,156千円であります。

(リース取引関係)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 13,950千円	取得価額相当額 13,950千円
減価償却累計額相当額 10,462	減価償却累計額相当額 13,252
期末残高相当額 3,487	期末残高相当額 697
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,790千円	1年以内 697千円
1年超 697	1年超 —
合計 3,487	合計 697
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,790千円	支払リース料 2,790千円
減価償却費相当額 2,790千円	減価償却費相当額 2,790千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前期(平成23年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超 えるもの			
株式	1,497	103	1,393
貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの			
株式	4,473	4,914	△441
合計	5,970	5,017	952

当期(平成24年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	837	103	733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,664	4,914	△1,249
合計	4,501	5,017	△516

(デリバティブ取引関係)

前期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	910,000	840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	840,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務	△86,999千円	△86,749千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	25,606	26,550
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△61,393	△60,199

3 退職給付費用の内訳

	前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
退職給付費用	<u>9,478千円</u>	<u>12,080千円</u>
(1) 勤務費用	6,268	8,920
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,210	3,160

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,872千円</p> <p>営業休止補償金 2,399</p> <p>未払事業税 4,736</p> <p>その他 1,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 13,770</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 11,023</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 24,925千円</p> <p>その他 5,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 30,427</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 187,231</p> <p>その他有価証券評価差額金 386</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 187,617</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 157,190</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 5,042千円</p> <p>その他 1,855</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 6,897</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 24,788</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 24,788</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 17,890</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,431千円</p> <p>資産除去債務 95,463</p> <p>その他 4,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 121,848</p> <p>評価性引当額 △94,237</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 27,611</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 146,017</p> <p>資産除去債務に対応する資産計上額 41,332</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 187,349</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 159,738</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>住民税均等割 △0.5%</p> <p>評価性引当額 △88.0%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 13.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△35.4%</u></p>

前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.6%</p> <p>平成28年1月31日まで 38.0%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(持分法投資損益等)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当期末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	264,160千円
有形固定資産の取得による増加額	— 円
時の経過による調整額	3,996千円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
計	268,156千円

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「劇場事業」は、映画興行並びにその付帯事業を、「不動産賃貸事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業を、「遊戯場事業」はゲームセンターの経営等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

(単位:千円)

	劇場事業	不動産賃貸事業	遊戯場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	985,749	1,992,307	586,677	3,564,733	—	3,564,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	985,749	1,992,307	586,677	3,564,733	—	3,564,733
セグメント利益又は損失(△)	△95,770	437,567	92,218	434,016	△303,863	130,152
セグメント資産	640,909	4,704,888	36,733	5,382,531	548,321	5,930,853
その他の項目						
減価償却費	110,794	207,181	36,015	353,991	7,578	361,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,837	48,719	276	89,832	2,207	92,039

1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位:千円)

	劇場事業	不動産賃貸 事業	遊戯場 事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	938,538	1,925,662	503,139	3,367,340	—	3,367,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	938,538	1,925,662	503,139	3,367,340	—	3,367,340
セグメント利益又は損失(△)	△93,325	426,671	67,909	401,256	△325,193	76,062
セグメント資産	589,463	4,714,019	31,081	5,334,563	270,115	5,604,679
その他の項目						
減価償却費	99,949	222,331	36,758	359,039	7,007	366,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,648	292,337	—	325,985	12,098	338,084

1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	176,285	未払金	8,827
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	270,208	短期貸付金	333,733
							貸付金利息 ※2		2,208	未収入金

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

当期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	171,676	未払金	8,562
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	320,178	短期貸付金	79,457
							貸付金利息 ※2		2,561	未収入金

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
1株当たり純資産額 68.08円	1株当たり純資産額 60.08円
1株当たり当期純利益金額 2.65円	1株当たり当期純損失金額 △5.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前 期 (平成23年1月31日)	当 期 (平成24年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,901,031	1,677,451
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,901,031	1,677,451
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	286	291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,923	27,918

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎

	前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,078	△165,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,078	△165,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,929	27,920

(重要な後発事象)

前 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	当 期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年4月26日付)

1. 新任予定取締役

取締役 富田 宏 (不動産事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 向 秀明 (取締役シネマ・アミューズメント事業部長)